

令和8年第2回定例会

一般質問

一般質問とは？

市議会議員が市長や担当部局などに対して、市政全般について現状や課題、将来の方針などに関する質問を行い、そのやり取りを通じて政策提言を行う場のことです。市の日々の仕事やお金の使い方をチェックし、市民の意見を市政に反映させるための重要な手段です。

一般質問

答 長者山城は大変貴重な歴史資源となる可能性があると認識している。まず学術的な専門家による調査を実施し、その成果や所見を踏まえた上で、発掘調査の必要性や文化財指定に向けた方向性について、国や広島県等の関係機関と連携しながら検討していきたい。

問 志和町奥屋において、古代山城「長者山城」が確認された。本市の歴史を考える上で極めて重要な遺跡となる可能性を有している。国・県・市が連携した調査から文化財指定に至るまでの一般的なプロセスがこの遺跡に適用される見通しを伺う。

歴史的文化財の
保全・活用と景観施策



さかもと ゆりこ
坂元 百合子
(公明党)

質問した項目

- 東広島市の歴史的文化財の保全・活用と、本市独自の「景観への取り組み施策」について
- 東広島市の入札制度について

本市の入札制度について

答 公共事業の過度な価格競争による品質低下の防止に向けた制度運用を行っているところだが、建設業界を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえつつ、引き続き、山口県の取組みや、他自治体の状況について調査・研究を行い、適切な運用に努めていきたい。

問 就業者数の減少や高齢化に伴い、建設業を取り巻く状況は依然として厳しい。山口県においては、※低入札価格調査制度の見直しを行い、共通仮設費を全額算入するなどの改正がなされている。本市は今後、見直しや検討を行う考えがあるのか伺う。

※低入札価格調査 10ページをご参照ください。

動画はこちら



八本松駅北口周辺の安全対策について



こいけ えみこ
小池 恵美子
(市民クラブ)

質問した項目

- 八本松地区の持続的なまちづくりについて
- 子育て施策について

動画はこちら



問 八本松駅北口周辺では、通勤・通学を中心として駅利用者が年々増加している。北口に接続する県道は幅員が狭く、歩道もなく、危険な交通環境となっている。駅北口は志和地域や川上地域の重要な結節点であり、安心して利用できる環境整備は喫緊の課題であるが、市は現在の交通状況をどのように認識しているのか。また、安全面での課題の認識や、今すぐ実施可能な安全対策について伺う。

として、令和6年度に横断歩道のカラー舗装化、横断歩道手前への路面標示や看板の設置等を行ったが、安全確保はまだ十分ではなく、互米橋の降り口部分への路面表示や駅北広場周辺への防犯灯等の設置を検討している。あわせて、県道東広島白木線の短期的な交通安全対策を含めた早期整備について、事業主体である広島県に引き続き強く要望していく。



八本松駅北口周辺の様子

答 道路の幅員が十分ではなく、歩道等も整備されていないため、特に通勤・通学時間の安全面に課題があると認識している。安全対策

どうなる？急激な人口変動に伴う住環境！



うえだ ひでし
上田 秀
(創志会)

質問した項目

- 「未来予測」に基づく本市のまちづくりについて
- 自転車活用推進と交通ルールの厳格化に伴う安全対策について

動画はこちら



問 目先の人口増に合わせた場当たり的な開発は、将来的に深刻な空き家問題やインフラ維持費の増大を招きかねない。この長期的なリスクを適正にコントロールするという観点から伺うが、半導体関連産業の立地促進に伴い今後流入が見込まれる数千規模のエンジニアやその家族の住まいを、どのように予測し、適切なエリアへ誘導される計画なのか。

本市としても重要な課題であると認識している。このため、まず、既成市街地において居住の受け皿を確保することを基本とし、道路や公共下水道などの都市基盤整備を進めている西条第二地区や八本松駅前土地区画整理事業区域内の低未利用地の活用を促進するとともに、土地の高度利用を図る。さらに、将来的に既成市街地のみでは対応が困難となる居住需要については、次世代学園都市ゾーンのまちづくりに位置付けた広島大学周辺地区及び吉川地区を中心に、計画的な市街地形成を進めながら、定住人口の受け皿の確保を図りたいと考えている。今後とも、人口動向や企業立地の状況を注視しながら、将来を見据えた計画的な都市基盤整備と居住環境の形成に取り組む。

答 吉川地区における、マイクロン社などによる新規雇用の拡大などに伴い、今後、その家族を含めた居住需要の高まりが予測されることから、適切なエリアへの誘導は、



しもむかい ちえ子
下向 智恵子
(公明党)

質問した項目

- 膵臓がんの早期発見に向けた取組について
- 子育て世帯への医療・相談支援体制の充実について
- AEDへの三角巾常設と女性向け啓発について



動画はこちら

膵臓がん早期発見へ！
医療連携の構築を

問 膵臓がんは早期発見が難しく、死亡者数も増加している。膵臓がんの早期発見に向け、県が推進する「Hi-PEACEプロジェクト」の認知向上を求める。県のチラシを活用したリスクチェック項目を市の健診案内に同封するなど、市民が「自分事」と捉える周知啓発を行っているかどうか。

答 リスクチェックの活用は有効な手法と考える。本市としても県作成の啓発資料の活用や市民ポータルサイトでの発信など、市民が「自分事」として捉えるための手法を検討し、セルフチェックや早期受診のきっかけづくりに取り組んでいく。

女性への救命を円滑に！
AEDに三角巾を

問 女性へのAED使用時、素肌の露出への抵抗感から救命処置が遅れる課題がある。心理的ハードルを下げ、誰もが躊躇なく救命行動をとれるよう、本市の公共施設に設置されたAEDへの三角巾常設と啓発について考えを伺う。

答 三角巾の常設は誰もが躊躇なく救命行動を取ることができ環境づくりの観点から有効と認識している。先行自治体の事例を参考に、公共施設のAEDへの三角巾配備について検討する。あわせて応急手当講習や広報を通じて啓発を行い、市民が安心してAEDを使用できる環境整備に努める。

※ Hi-PEACE プロジェクト すい臓がんの治療は早期発見が鍵となるため、早期発見のために立ち上げられたプロジェクト。[Hiroshima Pancreas Cancer Early Diagnosis with Collaboration and Examination] の略。



はらだ えいじ
原田 栄二
(公明党)

質問した項目

- 安全・安心な市民生活の実現に向けた環境づくりについて
- 物価高騰等による影響について



動画はこちら

防犯カメラによる「見える化」について

問 近年、住宅を狙った侵入窃盗や強盗が相次ぎ、市民の防犯意識は高まっている。安全・安心なまちづくりを進めるため、防犯カメラの更新費用や維持管理費への支援を含め、持続可能な防犯対策の補助金制度について本市の見解を伺う。

答 更新費用や維持管理費で公費で支援した場合、真に必要な場所以外にも設置が行われる懸念もある。一方で、地域社会の環境も変化していることから、地域の皆様の声や警察をはじめとする関係機関の意見を伺いながら、補助制度について今後も必要に応じて検討していく。

中小企業支援及び物価高騰対策について

問 原材料、エネルギー価格の高騰、資材調達不安定化が、市内中小企業の経営に大きな影響を及ぼしている。地域経済を支える中小企業の事業継続を支援するため、国・県との連携による対策が必要と考えるが、本市の見解を伺う。

答 中国市長会において、燃料価格の激変緩和措置の継続や資材の安定供給の確保、中小企業への経営・資金繰り支援の充実等を国に対して求める緊急決議を提案し、本年5月末に中国市長会から国へ緊急要望を行ったところである。今後の動向を注視しつつ、市民生活と地域経済の下支えに向け取り組んでいく。



谷 晴美
(日本共産党)

質問した項目

- 物価高騰から市民の暮らしと経済を守ることが最優先課題
- 国民健康保険税の引き下げ及び特別療養費制度について
- 学校教育の負担軽減について
- 浄化槽の適正な維持管理について

動画はこちら



中東情勢の影響による
物価高騰に直接支援を

問

①生活困窮世帯への支援について伺う。②中

小企業・小規模事業者への支援について伺う。③中小企業の賃上げにつながる支援について伺う。④農林水産業への緊急対策について伺う。⑤医療・介護・福祉分野への緊急支援について伺う。⑥国に対し支援の強化を要望することについて伺う。

答

①福祉の相談窓口において支援を継続していくとともに、国に実効性のある支援策を講じるよう求める。②市内中小企業の実態を把握し、必要に応じて支援策について検討する。③必要に応じて県への働きかけを含め、適切に対応する。④⑤国や県の

国民健康保険税の均等
割をなくし財源確保を

問

①国民健康保険加入者のうち、18歳未満の世帯数と人数を伺う。②*金融所得課税の引き上げと子ども子育て支援金の廃止を国に求めるべき。市の考えを伺う。

答

①世帯数は1203世帯、18歳未満の加入者がいる被保険者数は2003人である。②金融所得課税の税率や負担のあり方、子ども・子育て支援金制度については、国において検討されるべきものと考えている。

※金融所得課税 9ページをご参照ください。



木村 てる
(未来の風)

質問した項目

- 居住支援と空き家活用による住宅セーフティネットの強化について
- 開発許可制度の運用と地域住民との合意形成について
- 学童保育における支援体制の強化について

動画はこちら



学童保育の現場を
多角的に支える支援を

問

配慮が必要な児童が増加し、現場は負担が増している。専門職の巡回支援強化や加配職員の柔軟な配置など体制強化すべきではないか。

答

発達特性や支援ニーズが多様化・複雑化し、支援員のみでの対応には限界が生じているため、今年度から教育委員会に2名のこどもケアアスタツフを新たに配置し、学校教育部に要支援児童政策統括監を新たに設置した。加配支援員の配置については、3名の支援員アドバイザーが子どもの様子などを確認の上、200名を超える代替支援員を活用して配置するなど、状況に応じた柔軟な対応に努めている。

子どもが安心できる
居場所づくりについて

問

学童保育は物理的な安全だけでなく、精神的な安心が不可欠だ。現場の負担を減らしつつ、学童保育の安全性をどのように捉え、今後どのように強化していくのか。

答

安全計画に基づき、避難訓練等を実施している。また、子ども自らが危険を予測し回避する力を身に付けることも重要であると考えており、支援員と子どもが、友達と安全に過ごす関わり方を話し合い、子どもたち自らがルールづくりに参加する取り組みを進めている。こうした取り組みは、安心して自分らしく過ごすことのできる居場所づくりにもつながるものと考えている。

多様化する競技ニーズへの対応について



すずき えいじ
鈴木 英士
(未来の風)

質問した項目

- 教育施策について
- 利用しやすい公共施設の在り方について

動画は
こちら



教員の働き方改革について

問 近年、市民の文化活動は多様化が進み、ダンスやチアリーディング等の新たな種目の需要が高まっている。時代とともに変化する市民の新たな活動ニーズや設備要件に対し、限られた予算の中で既存施設の改修や今後の施設整備にどう柔軟に対応するか見解を伺う。

答 本年4月改定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、限られた予算の中で公共施設の効率的かつ計画的な整備・改修を進める。一方で公共施設に対する市民ニーズは多様化し、大きく変化しているため、こうした変化にも柔軟に対応していきたい。

問 急速に普及する※生成AIへの対応は教育現場でも急務の課題である。国の指針を踏まえ、本市においても生成AIの活用に関するガイドラインを策定し、教員の事務負担を軽減するため活用を進めるべきと考えるが、現状と今後の考えを伺う。

答 生成AIを活用している教員は約半数であり、十分に活用が進んでいるとは言えないため、現在、小中学校における「生成AI活用ガイドライン」の策定を進めている。策定後は内容の周知徹底を図るとともに、実践的な研修を実施し、教員一人一人の理解と活用力の向上を図る。

※生成AI | 画像や文章、音声などさまざまな新しいコンテンツを生成することのできる人工知能。

いきいき子どもクラブの利用条件について



うえおか ひろあき
上岡 裕明
(清新の会)

質問した項目

- 小学生の放課後の居場所について

動画は
こちら



小学生に一番身近な校庭を遊び場に！

問 いきいき子どもクラブの定員に余裕がある地域に限り、保護者の勤務終了時刻を「午後3時以降」としている条件を少し緩和したり、育児休業中も続けて利用できるようにするなど、利用条件の見直しをする考えはないか伺う。

答 利用条件の見直しに当たっては、利用希望者の公平性や安定的な事業運営等についても十分に考慮する必要がある。本市としては、いきいき子どもクラブの利用実態や支援員確保等の課題も踏まえながら、勤務終了時刻や育児休業中の継続利用を含めて、利用条件のあり方を検討していく。

問 子どもにとって校庭は、身近な放課後の居場所の一つである。しかし、一度帰宅しなければ利用できないルールを学校側で設けており、自宅との距離等によっては再び学校へ戻ることが難しい場合もある。放課後の校庭利用のあり方を見直せないか伺う。

答 子どもを中心として考えると、一度帰宅して再び学校へ戻る運用が最善かは議論の余地がある。しかし、学校の責任範囲や安全面の課題があり、学校だけで対応するには限界があるため、学校や地域等が一体となり、東広島市ならではの子ども居場所をつくっていきたい。



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- 教育施策について
- 消防行政について
- 多文化共生社会の実現について

動画は
こちら



デジタルメディアに
対する教育施策について

問

現在の小中学生におけるデジタルメディアの長時間利用は生活習慣の乱れや健康への影響、自律的な時間管理能力の欠如といった課題が教育現場に突きつけられている中、松賀中学校区内の小中学校での「メディアコントロール」の取組みについての認識と成果について見解を伺う。

答

約8割の児童生徒が本取組みを肯定的に捉えている。子ども達が自らのメディア利用を振り返り、生活習慣の改善を主体的に考える機会となる教育的意義の高い取組みであると認識している。市内の他の学校への横展開を図り、普及を進めていく。

消防行政における
AIの活用について

問

地域住民の安心・安全のための消防業務におけるAIの活用状況、今後の本市でのAI活用の可能性について伺う。

答

AIの導入は現在、研究・検討の段階であるが、高齢化の進展に加え、近年の猛暑による熱中症搬送の増加など救急需要は増加・多様化し、業務の複雑化が進んでいる。そうした中、予防や救急相談、指令相談等、各分野におけるAIの活用は業務の効率化や判断支援の観点から有効であると認識している。国や先進事例の動向を踏まえながら、本市に適したAI活用について検討していく。

※メディアコントロール メディアに接する時間や内容などを自己管理・自己調整すること。



むかい てつひろ
向井 哲浩
(創志会)

質問した項目

- 児童生徒の安全・安心を守る教育環境の整備について

動画は
こちら



小中学校における防犯
カメラの設置について

問

「子どもまんなか社会」の実現には、子ども達が日常の多くを過ごす学校において安心して安全に過ごす環境が重要である。本市の小中学校における防犯カメラの設置状況について、また、今後の学校安全対策について、その活用をどのように考えているのか。

答

小学校4校、中学校3校で、敷地内や校舎内の侵入経路となる箇所を基本に設置している。今後の学校安全対策については、学校現場や警察との協議における意見を踏まえ、必要に応じて長寿命化改良工事などにおいて防犯カメラの整備を含めた対策を行っていききたい。

自転車利用に係る
交通安全教育について

問

本年4月から「青切符制度」が導入され自転車の交通違反に対する指導・取り締まりが強化された。児童生徒を含むすべての自転車利用者に対し交通ルールの遵守が求められているが、交通安全教育の最終的な目標をどこにおいているのか伺う。

答

児童生徒がルールを正しく理解するだけでなく、自らの判断で安全な行動を選択し、交通社会の一員として責任ある行動がとれるようになることを目標としている。自ら危険を予測し回避できる力を身に付け、主体的に安全行動を実践できるよう、交通安全教育の一層の充実に努める。



やまだ まさる
山田 学
(真政倶楽部)

質問した項目

- 本市のまちづくりについて
- 義務教育におけるタブレット端末の活用について



動画はこちら

西条駅周辺の将来像、市長自身の言葉で！

問

酒蔵通り地区を中心に数多くの事業が積み重ねられてきたが、その周辺も含めた西条駅周辺一帯が将来どのようなまちを目指すのか、全体像が市民に見える形で示されていないのではないか。市はこの一帯の将来ビジョンをどのように考えているか伺う。

答

西条駅の東側においては、酒蔵通りを中心に歴史・文化資源を活かした景観形成や観光振興を図る。西側及び北側については、現時点では市街地整備などの予定はないが、関係する住民自治協議会を通じて、地域の課題などの実情把握に努めていく。各エリアの特色を活かしながら、多様な魅

1人1台タブレット
子の健康は大丈夫？

問

※GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台のタブレット端末が整備された。便利な道具である一方、視力や睡眠姿勢、書く力の発達といった、端末利用が子どもの健康や発達に与える影響について、データに基づいて把握し検証しているのか伺う。

答

視力1.0未満の児童生徒の割合は、端末導入前の令和元年度と比較し、小学生では36.3%から43.3%へ増加した。因果関係を特定することは困難だが、健康面への影響については、一定の懸念があるものと認識している。

※GIGAスクール構想 義務教育を受ける児童生徒に1人1台の学習用端末と高速ネットワーク環境を一体的に整備することで、最適な学びを実現していく構想。



おちうみ なおや
落海 直哉
(市民クラブ)

質問した項目

- 保育DXの推進について
- 小中学校の運動会における熱中症対策について
- 適正な労務費の確保と持続可能な公共サービスの提供について



動画はこちら

希望する保育園に入りやすい仕組みづくりを

問

①待機児童や希望する園に入れない入所保留、兄弟姉妹が別々の園に通う家庭の状況を伺う。②入所選考へのA-導入の効果を伺う。③得られた情報を分析し、今後の保育施策に生かすことへの市の考えについて伺う。

答

①4月時点で待機児童は0人、入所保留は185人、兄弟姉妹別園は81世帯となっている。②A-導入により選考作業にかかる職員の負担軽減につながった。③蓄積してきたデータをA-で分析し、保育需要と供給のミスマッチ解消と持続可能な保育提供体制の確保に取り組む。

安全で心に残る運動会の運営について

問

運動会は、保護者や地域の方々が子どもの成長を感じる重要な機会でもある。運動会における暑さ対策について、①開催時期・時間の現状は。②中止等の判断基準は。③各学校の取組みを教育委員会はどのように把握し、好事例を共有していくのか。

答

①市内小中学校47校中、43校が5月開催、42校が午前開催としている。②暑さ指数が31℃超の場合は運動を原則中止することを基本に総合的に判断している。③学校訪問等を通じて、各学校で行われている様々な取組みを把握し、校長会等で事例を共有している。



たさか たけふみ
田坂 武文
(清新の会)

質問した項目

- 第五次東広島市総合計画後期基本計画について
- 広島県からの移譲事務について
- 治水対策について

動画はこちら



「安芸津港」は広島県へ返還すべきである！

問

安芸津港の移譲を受け、本市の財政負担は累計で約6億円増加し、今後も増える見込みである。加えて専門人材を備えた体制整備の課題もある。移譲前の県の説明と違っており、移譲を受けなかった呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市に比べ、著しく不公平となっている。安芸津港は、広島県へ返還すべきではないか。

答

県からは交付金の優先的な配分や技術的助言等の支援を受けているが、さらなる支援が重要と考えており、移譲を受けなかった市町と同程度の財政負担となるよう調整に取り組む。人材育成の課題等についても県と協議する。

河川改修予算は大幅に増額すべきである！

問

河川改修について、実施中の事業の残事業費が約8億円、今後整備が必要な河川の整備事業費は約19億円とのことである。有利な起債が活用できる期間は限られているため、大幅に予算を増額する必要があるのではないか。

答

令和7年度以前は、年間約2億円規模で事業を実施してきたが、令和8年度予算は約3億8千万円を確保している。緊急自然災害防止対策事業債の期限である令和12年度までに可能な限り事業進捗を図り、他事業の進捗や部全体の事業バランスを踏まえ、事業の優先度を総合的に判断し、計画的な整備に努める。



しげもり かよこ
重森 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- 大丈夫？子どものスマホ・SNS依存
- 今こそ実現を！中学校給食費・子育ての無償化

動画はこちら



中学校給食費の無償化
小中学校の公平性は？

問

①過去に「中学校給食費のみの無償化は、小中学校の公平性から難しい」と答弁された。小学校が無償化した今、中学校の無償化を検討すべき局面ではないか。②呉市では10月から0～2歳の保育料無償化が始まる。市民感覚として本市との差が納得できるか。

答

①財源措置の違いにより、小学校と中学校で保護者負担が異なる現状は、公平性の観点から差があると認識している。一体的な無償化を国に提案する。国の交付金の活用は、各施策の有効性を真摯に検討し適切に判断する。②近隣自治体の状況も注視し、子育てしやすいまちの実現に取り組む。

大丈夫？スマホ依存
子どもの遊び場の確保を

問

①10代のインターネット利用時間は平日で5時間半。*スクリーンタイムの長時間化で、睡眠時間が奪われている。相談体制など実効性を高めるために、条例制定を検討する考えはないか。②スマホ等の利用時間が長くなれば、子どもの外遊びが減り、スマホ中心の生活に移行することを懸念する。公園の利用促進等どのように取り組んでいくのか。

答

①現在国において関係法令が見直されており、その動向を見守りながら、条例制定について検討していく。②自治協や学校等に働きかけ、地域の自主的な取組みが行われるよう適切な対応に努める。

*スクリーンタイム 人がスマートフォンやタブレット、テレビなどの画面を見ている時間のこと。

教員の働く環境について



さだいわ たかし
貞岩 敬
(清新の会)

質問した項目

- 学校教育について
- まちづくりについて

動画は
こちら



問

①本市の小中学校における産育休取得者や病気休職者の補充の状況を伺う。②教員の時間外勤務の状況を伺う。③学校支援センターの成果を伺う。

答

①産育休取得者及び病気休職者は73人で、全て臨時的任用職員を配置し授業や校務等を担っている。今後とも未配置が生じないよう、県教育委員会と連携し、代員確保に努める。②昨年度の教員の時間外勤務は月平均で小学校36時間37分、中学校42時間41分と前年度より短縮したが、部活動指導などにより、依然として負担が大きい。部活動指導員の配置拡充や、令和10年度からの休日部活動の地域展開により、

吉川地域のまちづくりに
ついて

問

吉川地域の住民への説明状況を伺う。

答

令和6年度より説明会を市営産業団地整備5回、県道整備1回、交通対策1回開催した。今後市営産業団地、及び道路整備の事業の進捗に合わせ説明会を開催し、住民の意見を伺い事業を進める。

市独自の高校魅力化で
攻めの戦略へ



かたやま たかし
片山 貴志
(創生会)

質問した項目

- 公立高校の魅力向上策について
- 子育て支援と教育環境の充実について
- 生涯未婚率の改善と独自の定住促進戦略について
- 中心市街地のにぎわい創出と公共空間の戦略的活用について

動画は
こちら



問

公立高校の再編問題に対し、市独自の強みを活かした魅力化戦略への転換を求める。専門人材「高校魅力化コーディネーター」を各校へ巡回配置することや、河内高校のフレックス制移行を見据えた「※地域みらい留学」への参画について市の見解を伺う。

答

高校に地元企業や地域社会が求める人材は何か等を、関係者が建設的に意見交換することが今後重要になると考える。各校が特色を備え、選ばれる学校となるよう、地域とともに持続していく姿の実現と、その魅力発信について、設置主体である県としっかりと連携し支えていく。

全国へ届け！若者の
挑戦を応援するまちに

問

少子化や生涯未婚率上昇への対策として、出会いや挑戦をまち全体で応援するブランド戦略を提言する。※DAO等の次世代技術を用いた新たな関係人口を生み出し、東広島で「恋をとめないで」と誰もが人生の幸福を歓迎され、一歩を踏み出せる本市独自の条例や定住促進策の展開を伺う。

答

若い世代の価値観等が多様化する中、独自資源や最新技術を活用した新たな視点は参考となる点もある。しかし、多様な生き方を尊重する視点から慎重な対応が求められるため、現行の取り組みを継続しつつ若年層の定住促進に努める。

※地域みらい留学 日本各地にある魅力的な公立高校の中から、自分の興味関心にあった高校を選択し、高校3年間をその地域で過ごす国内進学プログラム。

DAO (分散型自律組織) 中央集権的な管理者を置かず、インターネット上で参加者が自律的に管理・運営する組織。